

参考資料

- 1 令和6年度予算編成方針
- 2 所管部署別新規・臨時・レベルアップ事業一覧
- 3 今後の開設予定施設・大規模改修施設等一覧
- 4 予算のコラム
 - (1) 基金の目的と活用
 - (2) 不合理な税制改正
 - (3) 森林環境譲与税の使途
 - (4) 消費税率引上げによる歳入と使途
 - (5) 事務事業評価

1 <2 所管部署別新規・臨時・レベルアップ事業一覧>における凡例

- 【新規】 新規事業
- 【臨新】 臨時の新規事業
- 【臨継】 臨時の継続事業
- 【レベル】 レベルアップ事業

2 「震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金」の正式名称は、「港区震災後の区民生活の再建並びに産業及びまちの復旧復興並びに新型インフルエンザ等が発生した場合における感染拡大の防止並びに区民生活及び産業の安定のための基金」です。

1 令和6年度予算編成方針

令和5年7月21日
区 長 決 定

令和6年度予算編成方針

アフターコロナに向けて、にぎわいとやさしさに満ちた港区へ力強く踏み出す予算

I 区を取り巻く環境

我が国経済は、物価上昇や金融資本市場の変動の影響に留意が必要であるものの、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続く見通しです。

国は、少子化を我が国が直面する最大の危機として、「こども未来戦略方針」に基づき、これまでとは次元の異なる少子化対策に、今後3年間集中的に取り組むとともに、未来への投資として、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）を加速することとしています。

東京都は、「未来の東京戦略 version 2023」に基づき、スタートアップ支援の一大拠点の構築などにより、イノベーションの創出と危機に強い産業構造への転換を進めるとともに、頻発化・激甚化する災害への対策強化などにより、都民の生命・健康・財産を守り抜くとしています。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し、観光客数はコロナ前の水準に近づくとともに、区内においても地域のそこかしこで恒例行事が再開され、まちににぎわいが戻りつつあります。一方で、現在も歴史的な物価の上昇が続いており、特に食料品やエネルギーなど生活に直結する価格が高騰しているほか、区の出生数は、減少傾向が続いており、生活保護世帯数は増加傾向に転じるなど、コロナ禍の影響は区民生活や区内産業に依然として残っています。

II 財政の見通しと予算編成の方向性

区の人口は、年少、生産年齢及び老年人口いずれの世代においても増加傾向であり、令和13年には30万人を超える見通しです。

区の歳入の根幹を成す特別区民税収入は、令和4年度決算において、過去最高額となる見込みです。これは、臨時的な要因である株式譲渡に係る所得が大きく増加したことが影響しています。課税額で最も大きな割合を占める給与所得が増加を続けていることから、特別区民税収入は、今後も堅調に推移していくと見込まれます。

令和6年度予算は、こうした特別区民税収入の増収を生かして、「アフターコロナに向けて、にぎわいとやさしさに満ちた港区へ力強く踏み出す予算」として、次のとおり編成

します。

第一に、長く続いたコロナとの闘いや物価高騰の影響から脱却するため、区民の暮らしやまちの状況をあらゆる手段で的確に把握し、目の前にある課題の解決に全力で取り組んでいきます。

第二に、「子育てするなら港区」をスローガンにこれまで国、東京都、他自治体に先駆けて取り組んできた子育て支援策を全庁横断的に一層充実させ、国や東京都の取組との相乗効果を発揮し、次代を担う子どもたちが幸せに暮らせるまちづくりに取り組んでいきます。

第三に、コロナ禍での感染症対策の経験を生かして、更なる強靱なまちへと発展させ、次代を担う子どもたちに引き継ぐことで、誰もが住み続けられるまちへと輝かせていくことを目指し、現在改定を進めている港区基本計画（令和3年度～令和8年度）の後期3年間の大きな一歩を踏み出していきます。

Ⅲ 予算編成における基本方針

上記の予算編成の方向性に従い、次の事項を基本方針とします。

1 積極的な事業立案

アフターコロナの新時代に向けて地域の実態や区民の実情を的確に捉え、喫緊の課題解決に全力で取り組む事業を積極的に予算化します。

2 年度当初からの迅速な事業開始に向けた事業構築

事業の効果を長く継続させるとともに、年度による事業の切れ目をなくすため、迅速な執行を見越した事業構築、補正予算における債務負担行為の効果的な活用により、年度開始当初から事業を実施します。

3 部門を越えた事業連携や企業等との連携の強化

事業効果を最大化するため、事業の立案段階からあらゆる分野で部門を越えた連携を強化するとともに、多種多様な企業等が集積する港区の特性を生かして企業等との連携を一層推進します。

4 あらゆる手法での財源確保

収納率向上等による自主財源の確保、国や東京都等の補助金の積極的な活用、適正な債権管理の推進など、あらゆる手法で財源を確保します。

Ⅳ 予算編成における重点施策

次の事項を重点施策として、各項に記載した内容を達成する予算を編成します。

1 区民生活と区内産業を支え「活力」をまちに呼び起こす施策

- (1) コロナ禍の影響から区民生活の安定を図るとともに、区内産業の活性化により、にぎわいと魅力あふれるまちを実現します。

- (2) 住む人、働く人、学ぶ人、訪れる人、誰もが地域とのつながりや人と人とのつながりを持ち、いきいきと活動できるまちを実現します。
- (3) 区民の健康を守り、身近に運動を楽しむことができる誰もが健康で元気に過ごせるまちを実現します。

2 未来へ続く「強靱」なまちづくりを加速する施策

- (1) あらゆる災害や危機に強いまちづくりにより、安全で安心できるまちを実現します。
- (2) 誰もが安らぎを感じる清潔で綺麗な快適に過ごせるまちを実現します。
- (3) 温室効果ガス排出実質ゼロに向けた環境にやさしいまちを実現します。

3 次代を担う「子ども」を地域全体で育む施策

- (1) 子どもを中心とした切れ目のない支援により、全ての子育て家庭にやさしいまちを実現します。
- (2) 悩みを気軽に相談できる環境づくりや寄り添った支援を行い、子どもや若者が将来に希望を持てるまちを実現します。
- (3) 区立学校の魅力向上や保護者の負担軽減により、子どもの豊かな学びや成長を支えるまちを実現します。

4 社会課題を乗り越え、「誰もが安心して住み続けられるまち」を実現する施策

- (1) 高齢者や障害者が安心して暮らし続けられ、地域に見守りや支え合いがあるまちを実現します。
- (2) 年齢、国籍、性別等にかかわらず、希望する誰もが社会に参加し、自分らしく過ごせるまちを実現します。
- (3) デジタルトランスフォーメーション（DX）を加速させ、誰もが便利に生活できるデジタル社会を実現します。

2 所管部署別新規・臨時・レベルアップ事業一覧

	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
芝地区 総合支所	【臨継】 芝地区公園整備	まちづくり課 (土木費)	83,520	42
	【臨継】 芝地区児童遊園整備	まちづくり課 (土木費)	11,750	42
	【臨継】 芝地区快適な児童遊園トイレの整備	まちづくり課 (土木費)	51,706	42
	【レベル】 新橋駅周辺繁華街対策事業 (芝地区みなとタバコルール推進)	協働推進課 (環境清掃費)	73,223	43
	【レベル】 成年後見制度利用促進事業 (芝地区成年後見審判申立事業)	区民課 (民生費)	467	56
麻布地区 総合支所	【臨新】 麻布地区小規模ドッグランの整備	まちづくり課 (土木費)	1,360	42
	【臨継】 東麻布二丁目複合施設整備	管理課 (総務費)	1,403,206	35
	【臨継】 六本木三丁目地区公衆便所等整備	まちづくり課 (土木費)	133,356	42
	【臨継】 麻布地区児童遊園整備	まちづくり課 (土木費)	61,387	43
	【レベル】 成年後見制度利用促進事業 (麻布地区成年後見審判申立事業)	区民課 (民生費)	172	56
赤坂地区 総合支所	【臨新】 (仮称)南青山二丁目公共施設内区民協働ス ペース開設準備	管理課 (総務費)	6,196	52
	【臨継】 赤坂地区総合支所等改修	管理課 (総務費)	2,691,596	—
	【臨継】 青山いきいきプラザ大規模改修	管理課 (民生費)	22,004	—
	【レベル】 成年後見制度利用促進事業 (赤坂地区成年後見審判申立事業)	区民課 (民生費)	502	56
総合高輪 地区	【臨新】 豊岡いきいきプラザ等大規模改修	管理課 (民生費)	5,610	44
	【臨継】 白金台いきいきプラザ等大規模改修	管理課 (民生費)	953,242	—
	【レベル】 成年後見制度利用促進事業 (高輪地区成年後見審判申立事業)	区民課 (民生費)	782	56
芝浦港南 地区 総合支所	【臨継】 台場保育園仮設園舎等賃借	管理課 (民生費)	75,543	—
	【臨継】 芝浦港南地区公衆便所整備	まちづくり課 (土木費)	174,032	43
	【レベル】 運河の魅力向上事業	まちづくり課 (土木費)	109,547	36
	【レベル】 成年後見制度利用促進事業 (芝浦港南地区成年後見審判申立事業)	区民課 (民生費)	1,043	56

	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
産業・地域振興支援部	【新規】 創業・スタートアップ支援事業	産業振興課 (産業経済費)	120,000	34
	【新規】 商店街バズらせプログラム事業	産業振興課 (産業経済費)	9,905	34
	【臨新】 商店街組織力向上事業	産業振興課 (産業経済費)	15,300	34
	【臨新】 放送100年を契機とした観光振興事業	産業振興課 (産業経済費)	5,808	35
	【臨継】 みなと芸術センター整備	地域振興課 (総務費)	106,440	35
	【臨継】 融資事業	産業振興課 (産業経済費)	1,296,430	34
	【臨継】 港区にゆかりのある歴史上の人物を活用した観光振興事業	産業振興課 (産業経済費)	10,988	36
	【レベル】 外国人のための防災対策	地域振興課 (総務費)	4,360	41
	【レベル】 多言語対応推進	地域振興課 (総務費)	11,582	56
	【レベル】 地域で育む日本語学習支援プロジェクト	地域振興課 (総務費)	28,903	56
	【レベル】 港区納税案内センター運営	税務課 (総務費)	18,655	58
	【レベル】 販路拡大支援	産業振興課 (産業経済費)	185,923	34
	【レベル】 にぎわい商店街事業	産業振興課 (産業経済費)	213,862	34
	【レベル】 区内共通商品券発行支援	産業振興課 (産業経済費)	433,653	34
	【レベル】 チャレンジ商店街店舗応援事業	産業振興課 (産業経済費)	46,551	35
	【レベル】 シティプロモーション推進事業	産業振興課 (産業経済費)	49,414	36
	【レベル】 ワールドプロモーション	産業振興課 (産業経済費)	19,149	36
	【レベル】 港区観光ボランティアガイド事業	産業振興課 (産業経済費)	11,322	36
	【レベル】 港区観光インフォメーションセンター運営	産業振興課 (産業経済費)	32,228	36
	保健福祉支援部	【新規】 港区重層的支援体制整備事業の推進	保健福祉課 (民生費)	11,513
【新規】 高齢者保健福祉施策検討委員会運営		高齢者支援課 (民生費)	434	51

	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載頁
保健福祉支援部	【新規】 障害者スポーツ・文化芸術活動支援事業	障害者福祉課 (民生費)	1,316	51
	【新規】 特定相談支援事業所等運営支援	障害者福祉課 (民生費)	6,300	51
	【臨新】 (仮称) 障害者グループホーム高浜開設準備	保健福祉課 (民生費)	378	51
	【臨新】 ケアプランデータ連携システム導入支援事業	介護保険課 (民生費)	5,250	51
	【臨新】 障害保健福祉センター大規模改修	障害者福祉課 (民生費)	12,540	44
	【臨新】 障害者グループホーム南青山開設準備	障害者福祉課 (民生費)	35,952	52
	【臨継】 福祉総合システム再構築	保健福祉課 (民生費)	29,510	57
	【臨継】 原油価格高騰等に伴う公衆浴場緊急経営助成	保健福祉課 (民生費)	1,172	37
	【臨継】 南青山一丁目福祉施設整備	保健福祉課 (民生費)	1,049,128	51
	【臨継】 (仮称) 南青山二丁目公共施設整備 (小事業名: (仮称) 南青山二丁目公共施設整備、(仮称) 南青山二丁目公共施設開設準備)	保健福祉課 (民生費)	958,330	52
	【臨継】 日中サービス支援型グループホーム等整備	保健福祉課 (民生費)	32,021	52
	【臨継】 シティハイツ港南等大規模改修	高齢者支援課 (民生費)	152,870	—
	【レベル】 民生委員・児童委員活動推進	保健福祉課 (民生費)	32,562	52
	【レベル】 成年後見制度利用促進事業	保健福祉課 (民生費)	42,924	56
	【レベル】 公衆浴場助成	保健福祉課 (民生費)	45,910	38
	【レベル】 気軽に取り組む介護予防事業	高齢者支援課 (民生費)	11,266	38
	【レベル】 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 (ポピュレーションアプローチ)	高齢者支援課 (民生費)	2,750	38
	【レベル】 認知症早期発見・早期対応推進事業	高齢者支援課 (民生費)	40,516	52
	【レベル】 みんなとオレンジカフェ事業	高齢者支援課 (民生費)	8,877	52
	【レベル】 高齢者民間賃貸住宅入居支援事業	高齢者支援課 (民生費)	3,176	52
【レベル】 ねたきり高齢者寝具乾燥消毒	高齢者支援課 (民生費)	1,893	52	

	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
保健福祉支援部	【レバール】 社会福祉法人等運営助成	高齢者支援課 (民生費)	234,972	53
	【レバール】 高齢者デジタルデバイド解消事業	高齢者支援課 (民生費)	49,027	58
	【レバール】 高齢者熱中症等対策事業	高齢者支援課 (民生費)	6,605	53
	【レバール】 高齢者救急通報システム	高齢者支援課 (民生費)	49,209	53
	【レバール】 高齢者虐待防止・養護者支援事業	高齢者支援課 (民生費)	2,481	53
	【レバール】 ひとり暮らし高齢者等見守り推進事業	高齢者支援課 (民生費)	108,397	53
	【レバール】 介護サービス事業者振興事業	介護保険課 (民生費)	15,206	54
	【レバール】 重度身体障害者等救急通報システム	障害者福祉課 (民生費)	882	54
	【レバール】 障害者福祉避難所運営事業	障害者福祉課 (民生費)	3,628	41
	【レバール】 移動支援事業	障害者福祉課 (民生費)	410,112	54
	【レバール】 障害者(児)日常生活用具給付	障害者福祉課 (民生費)	53,461	54
	【レバール】 手話通訳提供等事業	障害者福祉課 (民生費)	63,625	54
	【レバール】 障害者(児)寝具乾燥消毒	障害者福祉課 (民生費)	4,010	54
	【レバール】 障害者(児)福祉タクシー助成	障害者福祉課 (民生費)	113,718	54
	【レバール】 障害者(児)自動車燃料費助成	障害者福祉課 (民生費)	13,104	55
	【レバール】 障害者グループホーム支援	障害者福祉課 (民生費)	86,224	55
	【レバール】 重症心身障害者通所事業	障害者福祉課 (民生費)	60,351	55
	【レバール】 障害者サービス提供事業者育成事業	障害者福祉課 (民生費)	3,958	55
	【レバール】 障害者(児)日中一時支援事業	障害者福祉課 (民生費)	27,701	55
	【レバール】 障害児通所支援事業所運営支援	障害者福祉課 (民生費)	74,405	55
【レバール】 ひきこもり支援事業	生活福祉調整課 (民生費)	12,061	57	
【レバール】 成年後見制度利用促進事業 (介護保険会計)	高齢者支援課	18,200	56	

	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載頁
みなと保健所	【新規】 働き盛り世代の健康づくり強化支援事業	健康推進課 (衛生費)	9,640	37
	【新規】 食育の推進	健康推進課 (衛生費)	4,044	37
	【新規】 高齢者聴力検査	健康推進課 (衛生費)	4,852	37
	【臨継】 診療所等オンライン資格確認システム導入支援事業	保健予防課 (衛生費)	15,507	38
	【レベル】 予防接種事業	保健予防課 (衛生費)	2,274,974	50
	【レベル】 HIV・性感染症予防事業	保健予防課 (衛生費)	25,510	47
	【レベル】 骨粗しょう症検診	健康推進課 (衛生費)	19,773	39
	【レベル】 肝炎ウイルス検診	健康推進課 (衛生費)	26,973	39
子ども家庭支援部	【新規】 子どもの意見反映推進事業	子ども政策課 (民生費)	4,018	47
	【新規】 保育施設補助金等支給事務	保育課 (民生費)	34,525	-
	【臨新】 ひとり親フードサポート事業	子ども若者支援課 (民生費)	184,873	45
	【臨新】 未就園児の定期的な預かり事業	子ども政策課 (民生費)	62,622	45
	【臨継】 子ども・子育て支援事業計画策定	子ども政策課 (民生費)	15,158	-
	【臨継】 保育施設整備支援事業	子ども政策課 (民生費)	451,496	45
	【臨継】 高校生の居場所づくり	子ども若者支援課 (民生費)	5,938	48
	【臨継】 私立認可保育所等ICT化推進事業	保育課 (民生費)	4,000	45
	【臨継】 通話音声テキスト化・モニタリングシステム導入	子ども家庭支援センター (民生費)	33,672	48
	【レベル】 保育力向上支援事業	子ども政策課 (民生費)	23,332	45
	【レベル】 医療的ケア児・障害児保育支援	子ども政策課 (民生費)	331,299	46
	【レベル】 学童クラブ児童見守りシステム	子ども若者支援課 (民生費)	68,956	46
	【レベル】 地区委員会活動支援	子ども若者支援課 (民生費)	12,888	36
	【レベル】 児童手当	子ども若者支援課 (民生費)	3,647,200	46

	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載頁
子ども家庭支援部	【レバ】 学童クラブ	子ども若者支援課 (民生費)	19,087	46
	【レバ】 認可外保育施設保育料助成	保育課 (民生費)	1,279,700	46
	【レバ】 保育士等宿舍借り上げ支援事業	保育課 (民生費)	1,219,132	46
	【レバ】 区立保育園等事業	保育課 (民生費)	766,529	46
	【レバ】 子どもの相談事業	子ども家庭支援センター (民生費)	25,397	47
	【レバ】 子育て情報収集・提供事業	子ども家庭支援センター (民生費)	6,260	47
	【レバ】 産前産後家事・育児支援事業	子ども家庭支援センター (民生費)	171,122	47
	【レバ】 ヤングケアラー支援事業	子ども家庭支援センター (民生費)	27,024	48
所 相見 談 童	【新規】 AI 児童虐待・児童相談対応支援システム	児童相談課 (民生費)	18,426	47
街づくり支援部	【新規】 不法占用建築物等管理	土木課 (土木費)	30,778	42
	【新規】 居住促進支援	住宅課 (土木費)	1,992	42
	【臨新】 港区エリアマネジメント活動支援	都市計画課 (土木費)	6,842	35
	【臨新】 高経年区営住宅再生検討	住宅課 (土木費)	7,150	42
	【臨新】 港区建築物再生可能エネルギー利用促進計画策定	建築課 (土木費)	6,963	—
	【臨新】 耐震改修促進計画推進	建築課 (土木費)	5,599	—
	【臨新】 公園等利用実態調査	土木課 (土木費)	46,090	42
	【臨新】 公園等のグリーンインフラ推進	土木課 (土木費)	10,182	—
	【臨新】 機械式自転車駐車場の改修	地域交通課 (土木費)	99,000	45
	【臨新】 (仮称) 赤羽橋駅自転車駐車場整備	地域交通課 (土木費)	5,500	42

	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載頁
街づくり支援部	【臨継】 赤坂地区のまちづくり	都市計画課 (土木費)	6,578	—
	【臨継】 防災・震災復興まちづくりの推進	都市計画課 (土木費)	9,768	—
	【臨継】 低炭素まちづくり計画改定	都市計画課 (土木費)	792	—
	【臨継】 カナルサイド高浜建替	住宅課 (土木費)	1,322,000	43
	【臨継】 シティハイツ車町建替	住宅課 (土木費)	480	—
	【臨継】 都市計画道路整備	土木課 (土木費)	2,689,644	40
	【臨継】 都市計画公園整備	土木課 (土木費)	241,658	40
	【臨継】 市街地再開発事業支援 <small>(小事業名：浜松町二丁目地区市街地再開発事業支援、 虎ノ門一丁目東地区市街地再開発事業支援)</small>	開発指導課 (土木費)	5,163,800	40
	【臨継】 連続立体交差事業	開発指導課 (土木費)	1,670,887	41
	【臨継】 鉄道駅総合改善事業	開発指導課 (土木費)	22,000	41
	【レベル】 建築確認申請等記録データ作成及び更新	建築課 (土木費)	102,570	43
	【レベル】 台場の地域交通の運行	地域交通課 (土木費)	127,217	44
環境リサイクル支援部	【新規】 マイボトル普及啓発	みなとリサイクル清掃 事務所(環境清掃費)	2,675	43
	【臨継】 庁有車の電動車導入推進	地球温暖化対策担当 (環境清掃費)	41,303	44
	【レベル】 生物多様性推進事業	環境課 (環境清掃費)	29,040	50
	【レベル】 「MINATO再エネ100」再エネ電力導 入サポート事業	地球温暖化対策担当 (環境清掃費)	2,294	44
	【レベル】 区有施設のエネギー自給率向上推進	地球温暖化対策担当 (環境清掃費)	180	44
	【レベル】 環境率先実行計画推進	地球温暖化対策担当 (環境清掃費)	13,746	44
	【レベル】 みなとタバコルール推進	環境課 (環境清掃費)	514,049	43

	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載頁
企画経営部	【臨新】 新技術の活用に向けた体制の充実	デジタル改革担当 (総務費)	49,861	57
	【臨継】 キャッシュレス決済推進	企画課 (総務費)	5,334	57
	【臨継】 公衆無線LANの整備	デジタル改革担当 (総務費)	277,261	57
	【臨継】 ホームページリニューアル	区長室 (総務費)	127,050	57
	【臨継】 行政情報システム標準化対応	情報政策課 (総務費)	1,360,246	57
	【レベル】 デジタル社会の実現に向けたDX推進	デジタル改革担当 (総務費)	94,565	58
	【レベル】 AI・RPAによる業務効率化の推進	デジタル改革担当 (総務費)	98,533	58
	【レベル】 SNS情報発信事業	区長室 (総務費)	40,455	58
防災危機管理室	【新規】 区民避難所運営推進事業	防災課 (総務費)	9,793	40
	【新規】 在宅避難支援事業	防災課 (総務費)	61,020	40
	【臨新】 港区業務継続計画(震災編)改定	防災課 (総務費)	20,215	40
	【臨継】 災害対策本部のデジタル化	防災課 (総務費)	15,436	40
	【臨継】 移動系無線更新	防災課 (総務費)	95,170	40
	【臨継】 震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金積立金	防災課 (総務費)	3,000,000	—
	【レベル】 帰宅困難者対策	防災課 (総務費)	169,315	41
	【レベル】 共同住宅の震災対策	防災課 (総務費)	90,797	41
	【レベル】 備蓄物資整備	防災課 (総務費)	263,059	41
	【レベル】 災害時要配慮者支援	防災課 (総務費)	20,228	41
	【レベル】 新橋駅周辺繁華街対策事業 (客引き防止プロジェクト)	防災課 (総務費)	318,433	43
総務部	【臨新】 名誉区民による美しく輝く区の魅力発信	総務課 (総務費)	11,633	35
	【臨新】 港区平和都市宣言40周年事業	人権・男女平等 参画担当 (総務費)	17,531	56

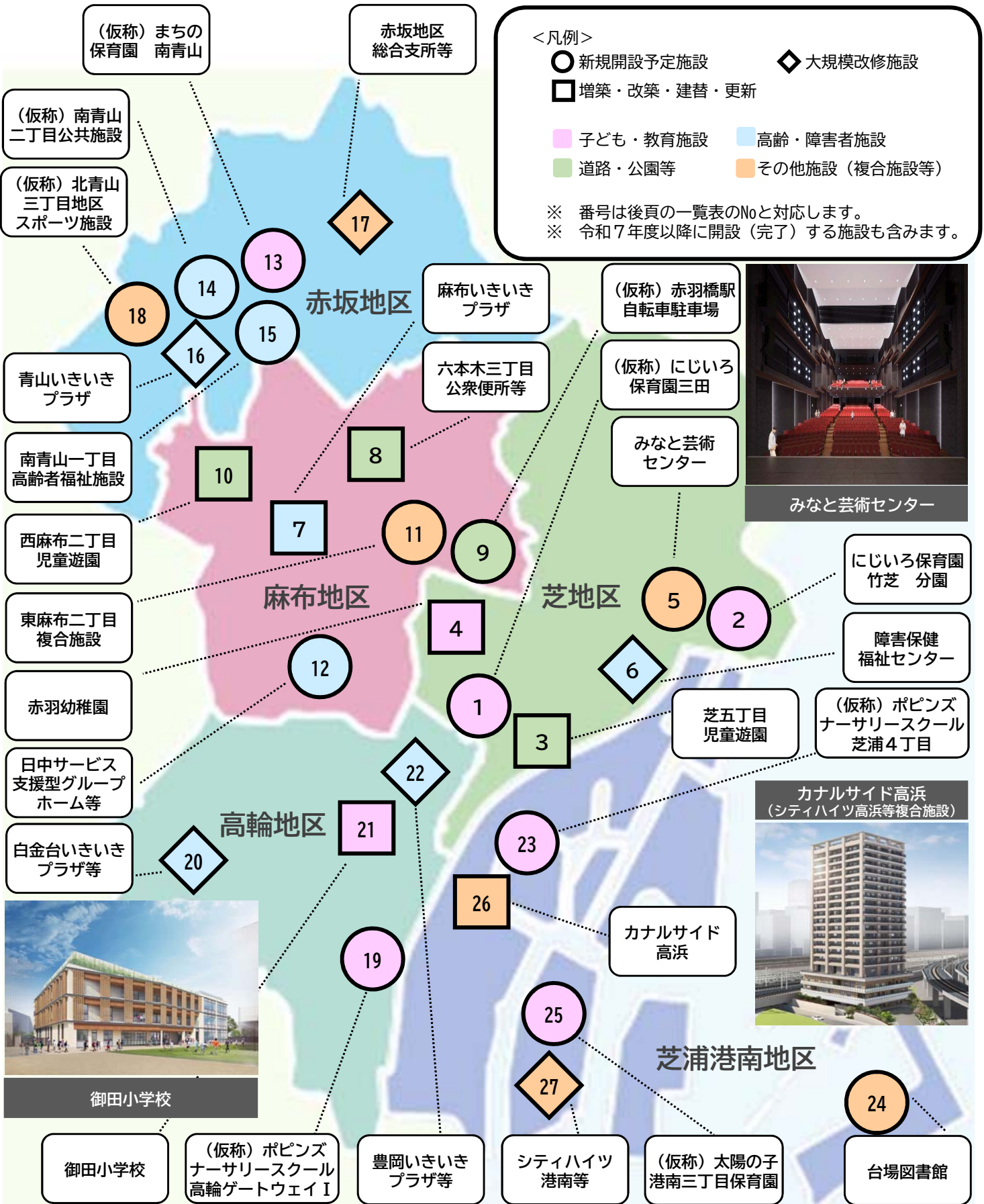
	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載頁
総務部	【臨継】 伝わる日本語推進支援事業	総務課 (総務費)	1,457	56
	【臨継】 ワークスタイル改革(執務環境)	契約管財課 (総務費)	180,946	—
	【レベル】 人事管理	人事課 (総務費)	5,518	56
教育委員会事務局教育推進部	【新規】 海外留学支援事業	教育長室 (教育費)	9,463	48
	【新規】 障害者スポーツの理解促進及び環境整備	生涯学習スポーツ振興課(教育費)	4,148	37
	【新規】 絵本貸出定期便	図書文化財課 (教育費)	58,846	45
	【新規】 台場図書館資料整備	図書文化財課 (教育費)	2,729	35
	【臨新】 教育ビジョン策定	教育長室 (教育費)	6,543	—
	【臨新】 2025東京開催世界陸上及びデフリンピック気運醸成事業	生涯学習スポーツ振興課(教育費)	19,673	37
	【臨新】 運動場維持管理計画検討事業	生涯学習スポーツ振興課(教育費)	6,017	—
	【臨継】 東京2020大会のレガシーの継承	生涯学習スポーツ振興課(教育費)	7,859	38
	【臨継】 新たなスポーツの体験	生涯学習スポーツ振興課(教育費)	1,438	38
	【臨継】 青山生涯学習館等賃借	生涯学習スポーツ振興課(教育費)	1,296	—
	【臨継】 図書館システム更新	図書文化財課 (教育費)	92,687	57
	【レベル】 私立幼稚園連合会補助金	教育長室 (教育費)	12,670	50
	【レベル】 スポーツセンター管理運営	生涯学習スポーツ振興課(教育費)	565,881	39
	【レベル】 区立図書館管理運営	図書文化財課 (教育費)	1,457,414	36
	【レベル】 電子書籍サービス資料整備	図書文化財課 (教育費)	10,291	37
教育委員会事務局学校教育部	【新規】 区立幼稚園弁当配送事業	学務課 (教育費)	5,795	48
	【新規】 進路支援事業	教育指導担当 (教育費)	43,013	48
	【臨新】 御田小学校仮校舎移転交通費補助	学務課 (教育費)	6,902	49
	【臨継】 学校提案事業	学務課 (教育費)	8,331	49
	【臨継】 学校給食代替者負担軽減	学務課 (教育費)	2,096	49

	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
教育委員会事務局学校教育部	【臨継】 小学校普通教室化改修	学務課 (教育費)	202,225	49
	【臨継】 赤羽小学校等改築	学務課 (教育費)	721,746	49
	【臨継】 芝浦小学校校舎賃借	学務課 (教育費)	14,477	—
	【臨継】 御田小学校改築	学務課 (教育費)	4,487,213	49
	【臨継】 東町小学校校舎賃借	学務課 (教育費)	1,361	—
	【臨継】 港南小学校校舎賃借	学務課 (教育費)	15,840	—
	【臨継】 青南小学校屋外運動場人工地盤賃借	学務課 (教育費)	104	—
	【臨継】 中学校普通教室化改修	学務課 (教育費)	56,033	49
	【臨継】 港南幼稚園園舎賃借	学務課 (教育費)	2,418	—
	【レベル】 食育の推進(小学校)	学務課 (教育費)	32,126	50
	【レベル】 食育の推進(中学校)	学務課 (教育費)	5,973	50
	【レベル】 子育てサポート保育	学務課 (教育費)	3,160	47
	【レベル】 会計年度任用職員	教育人事企画課 (教育費)	204,709	50
	【レベル】 適応指導教室運営	教育指導担当 (教育費)	30,976	48
	【レベル】 国際人育成事業	教育指導担当 (教育費)	819,538	50

新規・臨時・レベルアップ事業数及び予算額

	事業数	当初予算額(千円)
新 規	23	455,225
臨時・新規	27	661,590
臨時・継続	61	31,670,936
レベルアップ	93	17,820,442
合 計	204	50,608,193

3 今後の開設予定施設・大規模改修施設等一覧



芝地区	No	名称	所在地 ※1	開設(完了)予定	
	1	【新設】	(仮称) にじいろ保育園三田 ※2	芝五丁目	令和6年4月
	2	【新設】	にじいろ保育園竹芝 分園 ※2	海岸一丁目	令和6年4月
	3	【更新】	芝五丁目児童遊園	芝五丁目	令和8年4月
	4	【改築】	赤羽幼稚園	三田一丁目	令和8年9月
	5	【新設】	みなと芸術センター	浜松町二丁目	令和9年11月
	6	【大規模改修】	障害保健福祉センター	芝一丁目	令和14年度

麻布地区	No	名称	所在地 ※1	開設(完了)予定	
	7	【改築】	麻布いきいきプラザ	元麻布三丁目	令和6年4月
	8	【更新】	六本木三丁目公衆便所等(六本木三丁目児童遊園及び周辺道路)	六本木三丁目	令和7年4月
	9	【新設】	(仮称) 赤羽橋駅自転車駐車場	東麻布一丁目	令和7年11月
	10	【更新】	西麻布二丁目児童遊園	西麻布二丁目	令和8年度
	11	【新設】	東麻布二丁目複合施設(小規模多機能型居宅介護施設、区民協働スペース)	東麻布二丁目	令和9年8月
12	【新設】	日中サービス支援型グループホーム等(障害者(児)居場所づくり事業活動場所)	南麻布三丁目	令和10年度	

赤坂地区	No	名称	所在地 ※1	開設(完了)予定	
	13	【新設】	(仮称) まちの保育園 南青山 ※2	南青山二丁目	令和6年4月
	14	【新設】	(仮称) 南青山二丁目公共施設(知的・精神障害者グループホーム、小規模多機能型居宅介護施設・訪問看護事業所、区民協働スペース)	南青山二丁目	令和7年4月
	15	【新設】	南青山一丁目高齢者福祉施設(地域密着型特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム)	南青山一丁目	令和7年7月
	16	【大規模改修】	青山いきいきプラザ	南青山二丁目	令和9年9月
	17	【大規模改修】	赤坂地区総合支所等(シティハイツ赤坂、赤坂区民センター、健康増進センター)	赤坂四丁目	令和9年11月
18	【新設】	(仮称) 北青山三丁目地区スポーツ施設	北青山三丁目	令和11年度	

高輪地区	No	名称	所在地 ※1	開設(完了)予定	
	19	【新設】	(仮称) ポピンズナーサリースクール高輪ゲートウェイI ※2	高輪二丁目	令和7年4月
	20	【大規模改修】	白金台いきいきプラザ等(白金台児童館)	白金台四丁目	令和8年7月
	21	【改築】	御田小学校(放課GO→学童クラブみた ※3)	三田四丁目	令和11年1月
22	【大規模改修】	豊岡いきいきプラザ等(豊岡児童館)	三田五丁目	令和12年度	

芝浦港南地区	No	名称	所在地 ※1	開設(完了)予定	
	23	【新設】	(仮称) ポピンズナーサリースクール芝浦4丁目 ※2	芝浦四丁目	令和6年4月
	24	【新設】	台場図書館 ※4	台場一丁目	令和6年4月
	25	【新設】	(仮称) 太陽の子 港南三丁目保育園 ※2	港南三丁目	令和7年4月
	26	【建替】	カナルサイド高浜(シティハイツ高浜、小規模多機能型居宅介護施設、認可保育園、知的障害者グループホーム、障害福祉サービス事業所提供スペース、宿泊所高浜荘)	芝浦四丁目	令和7年度
27	【大規模改修】	シティハイツ港南等(特別養護老人ホーム港南の郷、高齢者在宅サービスセンター港南の郷、芝浦港南地区高齢者相談センター、ケアハウス港南の郷、港南図書館、シティハイツ港南)	港南三丁目	令和10年11月	

※1 本冊子の発行時点(令和6年1月)で住居表示が未確定の施設を含むため、町名までの表記としています。

※2 保育施設整備支援による私立認可保育園です。

※3 放課GO→学童クラブみたは、旧三光小学校にて令和6年4月から開始します。

※4 台場区民センター図書室からの移行です。

4 予算のコラム

(1) 基金の目的と活用

各年度の歳出は、その年度の歳入で賄うことが原則ですが、その例外として基金があります。基金は、一般家庭でいう預金に当たり、年度区分ごとの歳出の状況に応じて基金を効果的に活用しています。

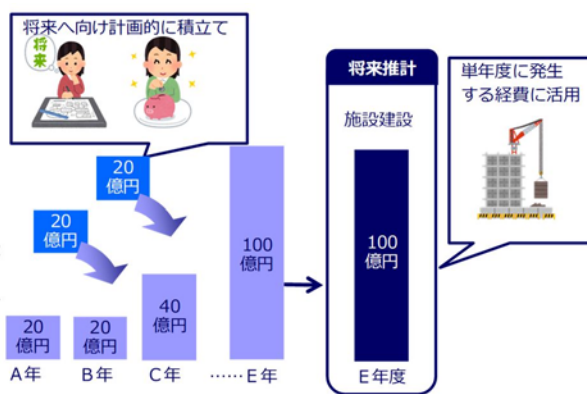
区の歳入の根幹を成す特別区民税収入は景気や税制改正の影響を受けやすいことから健全な財政運営を行うため、基金による備えが必要です。

区は、将来顕在化が見込まれる課題に備えて基金を計画的に積み立てるなど、中長期的な視点に立った財政運営を行っています。

基金の必要性と積立てのイメージ

施設の建設など、単年度に多額の費用が発生する場合、その年度の税収入などで費用の全額を賄えるとは限りません。

このため、歳出経費の節減や歳入の積極的な確保により生み出した財源を活用し、将来顕在化が見込まれる課題に対して計画的に基金を積み立てる必要があります。



令和6年度における基金の活用、積立て状況

(単位：千円)

名称	目的	主な活用事業	令和6年度 取崩額	令和6年度 積立額	参考 現在高 令和6年1月31日現在
財政調整基金	年度間の財政調整	経済事情の変動による財源不足等に活用	8,860,000	80,987	60,419,112
震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金	震災後の区民生活再建、産業・まちの復旧復興、 新型インフルエンザ等感染拡大防止		—	3,121,612	88,704,808
公共施設等整備基金	公共施設等の整備	・赤坂地区総合支所等改修 ・東麻布二丁目複合施設整備	3,032,894	—	15,860,224
教育施設整備基金	教育施設の整備	・御田小学校改築	2,523,958	—	13,509,780
定住促進基金	定住促進対策の推進	・歩道整備 ・コミュニティバス運行	738,497	139,000	8,035,712
子育て王国基金	仕事と子育ての両立支援、 子どもたちの健やかな育ちの支援	・ひとり親フードサポート事業 ・認可外保育施設保育料助成	920,939	4,091	3,661,754
安全安心施設対策基金	安全・安心な区有施設にするための対策	・エレベーター安全装置等設置助成	99,413	4,480	3,340,939
介護保険給付準備基金	事業運営期間における財政の均衡の保持	・居宅介護・予防サービス等給付	351,409	688	2,542,840
中小企業融資基金	区内中小企業者の経営資金の融資		—	—	2,500,000
高齢者福祉施設等整備基金	民間事業者による高齢者及び障害者の福祉 施設の整備促進	・南青山一丁目福祉施設整備	621,933	2,399	1,794,624
中小企業融資利子補給基金	中小企業融資の利子補給		—	31	1,531,012
障害者福祉推進基金	障害者の権利擁護、 社会参加・自立生活の支援	・障害者福祉避難所運営事業 ・障害者（児）日中一時支援事業	129,723	705	675,553
文化芸術振興基金	文化芸術の振興	・ミナコレ ・六本木アートナイト運営企画事業	92,372	841	635,586
高齢者安心定住基金	高齢者の安心できる定住の促進	・芝地区総合支所地域事業	10,086	—	398,234
みなとパートナーズ基金	NPOの自主的な公益活動の推進等	・公益活動団体支援（「港区版ふるさと納税」制度による支援）	378,979	574,783	151,069
地球温暖化等対策基金	地球温暖化の防止及びヒートアイランド現象の緩和		—	153	113,577
奨学基金	奨学資金の貸付等	・奨学資金貸付及び給付	17,856	48,039	89,980
合計			17,778,059	3,977,809	203,964,804

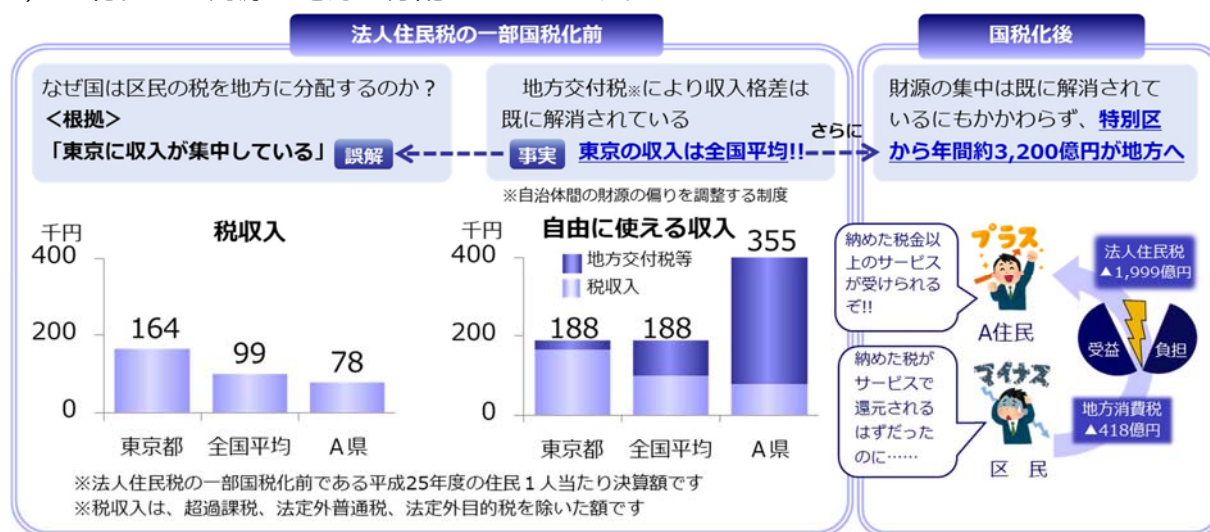
※ 取崩額と積立額は、令和6年度当初予算額です。「—」は当初予算に計上していないことを示し、取崩し又は積立てを行う際に補正予算を計上します。

(2) 不合理な税制改正

法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等の不合理な税制改正により、特別区の貴重な税源を奪われ続けています。

● 不合理な税制改正

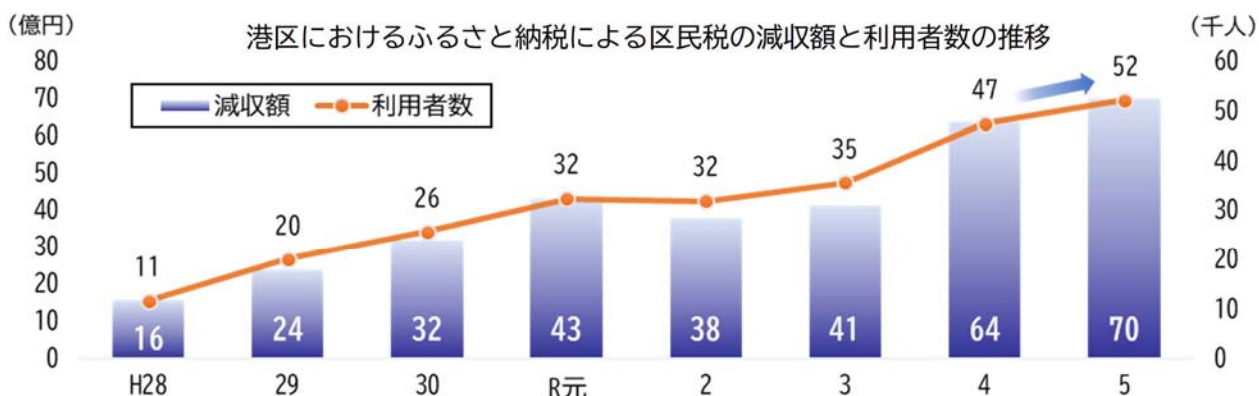
都市と地方の収入の格差は、地方交付税等により解消されているにもかかわらず、国は平成26年度に法人住民税の一部国税化と地方への再分配、平成27・29・30年度に地方消費税の清算基準見直し等、不合理な税制改正を行っています。その結果、特別区全体で年間約3,200億円もの財源が地方に分配されています。



● ふるさと納税制度による特別区民税の減収

自治体間の過剰な返礼品競争を受けて寄付が増加したことなどにより、特別区民税の減収額は増加傾向にあり、港区における令和5年度の影響額は約70億円となっています。

区は、「生まれ故郷やお世話になった地域、応援したい地域への力になる」「税の使われ方や地域のあり方を考えるきっかけになる」というふるさと納税制度本来の趣旨を踏まえ、引き続き、国に制度の抜本的な見直しを求めるとともに、返礼品によらない「港区版ふるさと納税制度」の充実に取り組みます。



(3) 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、区市町村において、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備の促進に関する費用に使われます。

財源となる森林環境税は、国税として、令和5年度に終了する東日本大震災の復興を目的とした臨時的措置（個人住民税均等割：年額 1,000 円上乗せ）に代わり、令和6年度から、新たに同額が個人住民税均等割と合わせて徴収されます。

区は、地球温暖化防止のため、豊かな森林を有する自治体と連携し、「みなと区民の森」の整備や「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度（みなとモデル制度）」の創設など、これまで様々な国産木材活用の取組を進めてきました。

「みなとモデル森林整備促進」と「みなと森と水会議」に充当し、引き続き、国産木材の更なる活用を図ります。



令和6年度の歳入予算と取組概要

・歳入予算額 3,209万9千円

(単位：千円)

事業名	取組	概要	予算額	財源内訳		
				特定財源	一般財源	
					森林環境譲与税	その他
みなとモデル森林整備促進	みなとモデル二酸化炭素固定認証制度	みなとモデル二酸化炭素固定認証制度を運用し、建築物等への国産木材使用量に応じて二酸化炭素固定量を認証するため、必要な審査を実施します。 また、区と協定を結んだ自治体から産出された木材（協定木材）をはじめとする国産木材の更なる利用拡大に向けて、整備している木質化アドバイザー機能の活用や木材製品展示会の開催等により、活用を促進します。	36,523	200	28,005	8,318
	みなとモデル二酸化炭素固定認証制度表彰	みなとモデル二酸化炭素固定認証制度において認証された優れた民間建築物等を表彰します。				
	普及促進に向けた助成金事業	テナント店舗等の木質化モデル創出事業を実施するとともに、助成対象店舗を広くPRすることで国産木材活用の他店舗への波及を促します。				
	パンフレット・事例集の作成	みなとモデル二酸化炭素固定認証制度を紹介するパンフレット・事例集を作成し、配布します。				
みなと森と水会議	みなと森と水サミットの開催等	協定を締結している自治体の首長が集まり国産木材の普及促進に向けた取組についての意見を交わす会合、区民向けワークショップ等を開催します。	4,094	0	4,094	0
合計			40,617	200	32,099	8,318

(4) 消費税率引上げによる歳入と使途

令和6年度予算における消費税率引上げ分（5→10%）の地方消費税収については、全て消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に活用します。

令和6年度における地方消費税率引上げ分の歳入予算額

・歳入予算額 35億1,000万円

（地方消費税交付金138億4,100万円のうち、税率引上げ分）

令和6年度の使途

（単位：千円）

対象分野	対象事業 (具体的な事業の例示)	予算額	財源内訳			
			特定財源	一般財源		
				地方消費税 交付金 引上げ分	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	介護給付・訓練等給付、 障害児通所支援事業	4,903,734	3,384,575	1,240,687	5,493,213
	高齢者福祉事業	地域包括ケア推進事業、 認知症早期発見・早期対応推進事業	305,828	45,803		
	子ども・子育て支援事業	港区保育室事業、 私立幼稚園保育料等給付	5,912,676	2,218,464		
	生活保護扶助事業	生活保護、 生活困窮者自立支援事業	4,944,567	3,684,063		
	小計		16,066,805	9,332,905		
社会保険	国民健康保険事業	国民健康保険事業会計繰出金	4,653,765	1,088,578	1,650,539	7,307,855
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療会計繰出金	2,503,694	249,954		
	介護保険事業	介護保険会計繰出金	3,271,674	132,207		
	小計		10,429,133	1,470,739		
保健衛生	地域医療対策事業	休日診療、小児初期救急診療事業	98,975	5,901	618,774	2,739,654
	疾病予防対策事業	予防接種事業、各種がん検診	3,745,307	571,365		
	健康増進対策事業	健康増進センター管理運営、 健康教育	95,823	4,411		
	小計		3,940,105	581,677		
合計			30,436,043	11,385,321	3,510,000	15,540,722

(5) 事務事業評価

令和5年度の事務事業評価は、区が実施している全事務事業（1,568事業）を対象に実施し、それぞれの事業を継続（1,405事業）、レベルアップ（70事業）、統合（19事業）、適正化（19事業）、廃止（55事業）に評価しました。

なお、統合、適正化、廃止による事業費の削減額は、27億826万8千円です。

● 令和5年度評価結果

全事務事業を評価対象とし、①所管課による一次評価②区役所改革担当及び財政課による二次評価③港区行政評価委員会による三次評価の3段階の評価を行いました。また、令和5年度は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ引き下げられたことなどによる区民生活や社会経済状況の変化を踏まえ、事業の適切な見直しを徹底しました。

令和5年度 評価結果	継続	レベルアップ	スクラップ		
			統合	適正化	廃止
	1,405事業	70事業	19事業	19事業	55事業

<評価の具体例>

事業名	評価区分	評価結果（概要）
みなとタバコルール推進	レベルアップ	助成年数の上限撤廃などによる屋内喫煙所設置費等助成制度を拡充することについて、既存屋内喫煙所の運営継続や新規設置が見込まれ、受動喫煙防止など「みなとタバコルール」の更なる徹底が期待できることから、「レベルアップ」と評価しました。 ただし、事業実施にあたっては、区における屋内及び屋外喫煙所の整備状況を分析するとともに、巡回業務の費用削減の検討など、たばこ施策全体としての費用対効果に留意した上で取組を進めます。
エンジョイ・セレクト事業	廃止	新型コロナウイルス感染症を契機に開始された本事業については、当該感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し、状況に変化が見られていることを踏まえ、「廃止」と評価しました。 ただし、低所得の子育て世帯の家計負担軽減に係る支援については、物価高騰などにより引き続き求められることから、これまでの取組を分析した上で、丁寧に対応します。
映像広報	適正化	本事業で実施している広報番組については、映像媒体の強みを生かした内容の差別化及び配信先の選別を行うことが多くの方々に情報を効果的に届けることにつながる中で、視聴状況などを踏まえ、1本あたりの分数や本数等を見直すことは妥当であり、「適正化」と評価しました。
学びの未来応援施策	適正化	本事業で実施している学びの未来応援学習講座については、希望する区立中学校在籍生徒全てを対象とした受験対策講座を実施予定であることを踏まえ、終了することは妥当であり、「適正化」と評価しました。 ただし、講座廃止にあたっては、経済的困窮世帯である対象者が受験対策講座においても不自由なく受講ができるよう十分な配慮を行うとともに、経済的困窮世帯の生徒を対象としている生活福祉調整課の学習支援事業とも密に連携を図ります。



区の木
ハナミズキ



区の花
アジサイ



区の花
バラ



港区のマークは、昭和 24 年 7 月 30 日に制定されました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

令和 6 年度（2024 年度）

港区予算概要

— FY 2024 Minato City Budget Outline —

令和 6 年（2024 年）1 月発行

編集・発行 港区企画経営部財政課
港区芝公園一丁目 5 番 25 号
電話 03 (3578) 2111 代表

Published and Edited by Financial Affairs Section,
Planning and Management Department, Minato City

1-5-25, Shibakoen, Minato-ku
Tel : 03-3578-2111 (main switchboard)

発行番号 2023187-5871